

令和3年度 予算案の概要

大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる

共生都市・天理

～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支えあうまち～

天理市



目 次

1	会計別当初予算額	1
2	予算規模の推移（当初予算）	2
3	一般会計歳入款別内訳表	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	4
5	一般会計歳出款別内訳表	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	8
9	一般会計歳出節別内訳表	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	10
11	令和3年度予算のポイント	11
12	組織の整備	12
13	建設事業の概要（一般会計）	13
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	15
15	特別会計の概要	24
16	公営企業会計の概要	26
17	主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業(地方創生推進交付金事業)	30
18	主な新規・拡充事業	33
19	主な建設事業	37
20	重点施策(5項目)【再掲(主な事業)】	40

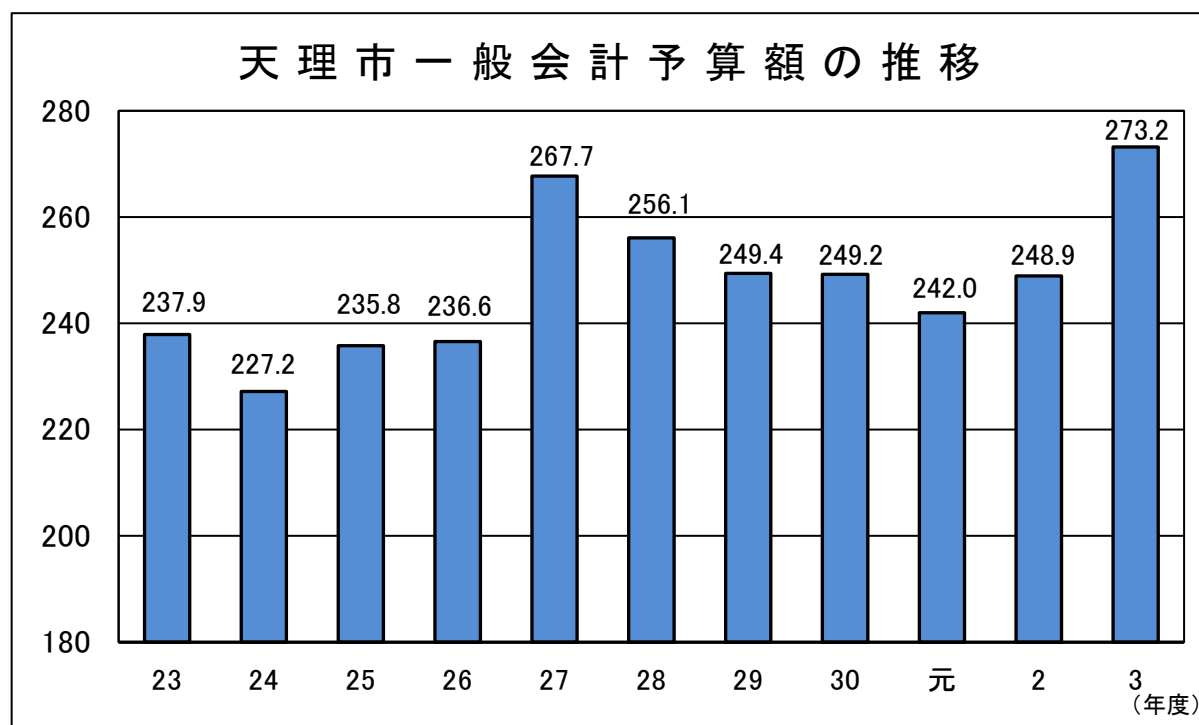
1. 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		27,320,000	24,890,000	2,430,000	9.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,061,000	5,819,700	241,300	4.1
	介護保険特別会計	5,994,900	5,779,500	215,400	3.7
	後期高齢者医療特別会計	838,600	843,700	△ 5,100	△ 0.6
	住宅新築資金等貸付金特別会計	2,700	3,000	△ 300	△ 10.0
	土地地区画整理事業特別会計	124,300	152,500	△ 28,200	△ 18.5
	特別会計小計	13,021,500	12,598,400	423,100	3.4
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	2,962,835	3,053,004	△ 90,169	△ 3.0
	下水道事業会計	4,163,177	4,103,499	59,678	1.5
	公営企業会計小計	7,126,012	7,156,503	△ 30,491	△ 0.4
合 計		47,467,512	44,644,903	2,822,609	6.3

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成23年度	23,788	1.2	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	22,719	△ 4.5	818,647	△ 0.8	903,339	△ 2.2
平成25年度	23,580	3.8	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	23,660	0.3	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	24,940	△ 2.6	866,198	1.0	974,547	0.8
平成30年度	24,920	△ 0.1	868,973	0.3	977,128	0.3
令和元年度	24,200	△ 2.9	895,930	3.1	1,014,571	3.8
令和2年度	24,890	2.9	907,397	1.3	1,026,580	1.2
令和3年度	27,320	9.8	898,400	△ 1.0	1,066,097	3.8



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	7,112,374	26.0	7,621,534	30.6	△ 509,160	△ 6.7
2 地方譲与税	155,124	0.6	176,088	0.7	△ 20,964	△ 11.9
3 利子割交付金	10,372	0.1	10,400	0.0	△ 28	△ 0.3
4 配当割交付金	55,499	0.2	63,900	0.3	△ 8,401	△ 13.1
5 株式等譲渡所得割交付金	62,451	0.2	36,400	0.1	26,051	71.6
6 法人事業税交付金	52,076	0.2	37,900	0.2	14,176	37.4
7 地方消費税交付金	1,318,685	4.8	1,464,400	5.9	△ 145,715	△ 10.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,963	0.2	44,500	0.2	△ 537	△ 1.2
9 環境性能割交付金	20,156	0.1	20,000	0.1	156	0.8
10 地方特例交付金	87,356	0.3	50,100	0.2	37,256	74.4
11 地方交付税	5,775,653	21.2	5,524,058	22.2	251,595	4.6
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	175,259	0.7	166,260	0.7	8,999	5.4
14 使用料及び手数料	324,179	1.2	342,743	1.4	△ 18,564	△ 5.4
15 国庫支出金	4,127,810	15.1	3,748,221	15.1	379,589	10.1
16 県支出金	1,885,120	6.9	1,906,840	7.7	△ 21,720	△ 1.1
17 財産収入	59,383	0.2	58,664	0.2	719	1.2
18 寄附金	415,015	1.5	580,015	2.3	△ 165,000	△ 28.4
19 繰入金	939,136	3.4	874,876	3.5	64,260	7.3
20 繰越金	200,000	0.7	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	443,689	1.6	380,001	1.5	63,688	16.8
22 市 債	4,046,700	14.8	1,573,100	6.3	2,473,600	157.2
合 計	27,320,000	100.0	24,890,000	100.0	2,430,000	9.8

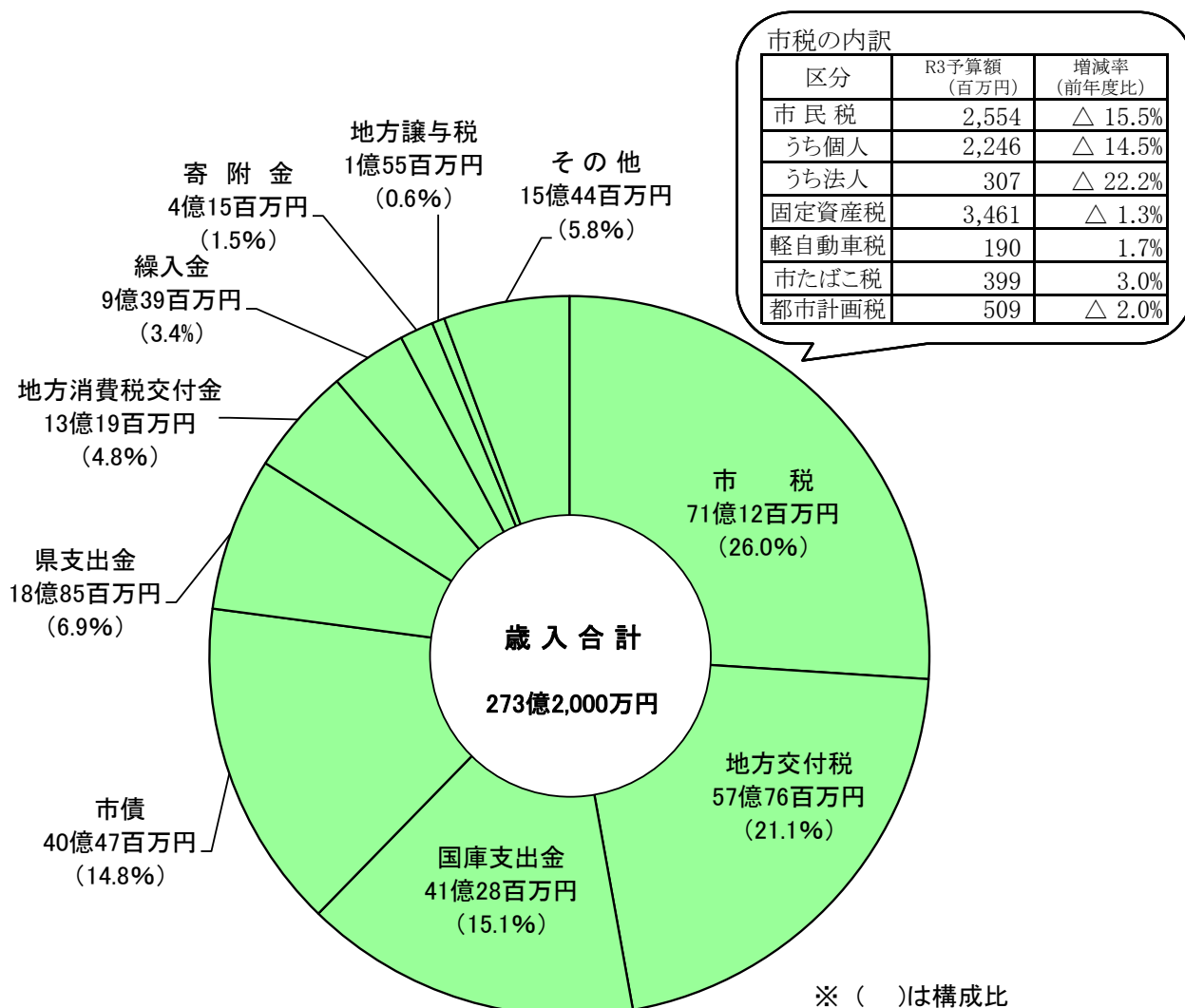
うち自主財源 ※1	9,210,270	34.3	9,790,623	40.0	△ 580,353	△ 5.9
うち依存財源 ※2	17,650,965	65.7	14,665,907	60.0	2,985,058	20.4

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

令和3年度予算額 273億2,000万円 （令和2年度予算額 248億9,000万円）



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、新型コロナウイルスの影響による経営悪化から、営業所得の大幅な減と解雇等による給与所得減が予測されることから、住民税、法人税ともに、リーマンショック時以上の大幅な減収となる見込みである。固定資産税の土地は、コロナによる地価下落に伴う減収と、税制改正(予定)による商業地の負担水準見直しに伴い減収となる見込みである。家屋については評価替え年度のため減収となる見込みである。償却資産は一部大規模な事業所で増加したものの全体的な減価により減収となる見込みである。

市税全体では、前年度と比較し5億9百万円(6.7%)の減少。

②地方交付税

基準財政収入額の減少を見込み、前年度と比較し2億52百万円(4.6%)の増加。

③国庫支出金

児童手当負担金等に係る国庫支出金は減少するものの、保育所等整備事業に係る国庫支出金の皆増及び学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較し3億80百万円(10.1%)の増加。

④県支出金

障害者自立支援給付費負担金等は増加するものの、統計調査費委託金等の減少により、前年度と比較し21百万円(1.1%)の減少。

⑤市債

ふるさと園施設整備事業債の皆減、公営住宅整備事業債の減少はあるものの、南・北中学校整備事業債等の増加により、前年度と比較し24億73百万円(157.2%)の増加。

⑥繰入金

減債基金及び森林環境整備促進基金等の繰入金の増加により、前年度と比較し64百万円(7.3%)の増加。

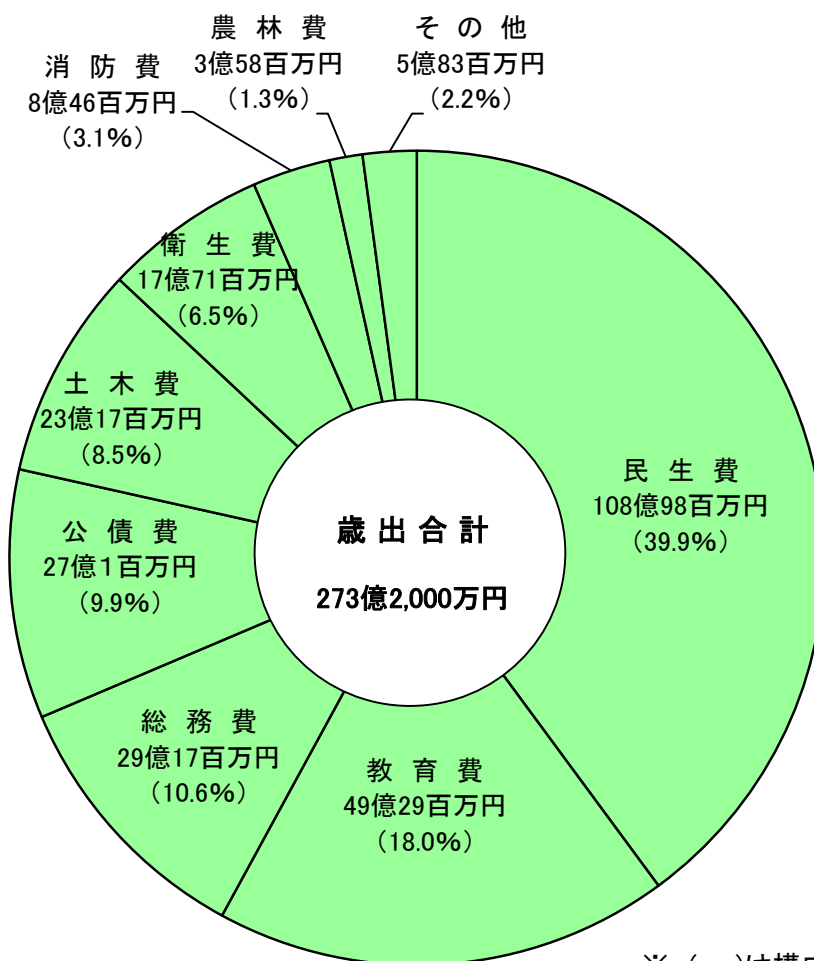
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 議会費	241,087	0.9	245,455	1.0	△ 4,368	△ 1.8
2 総務費	2,917,322	10.6	2,899,767	11.6	17,555	0.6
3 民生費	10,898,265	39.9	10,598,637	42.6	299,628	2.8
4 衛生費	1,771,237	6.5	1,685,378	6.8	85,859	5.1
5 労働費	47,606	0.2	55,890	0.2	△ 8,284	△ 14.8
6 農林費	358,273	1.3	364,948	1.5	△ 6,675	△ 1.8
7 商工費	243,242	0.9	153,428	0.6	89,814	58.5
8 土木費	2,316,638	8.5	2,402,770	9.6	△ 86,132	△ 3.6
9 消防費	846,186	3.1	853,705	3.4	△ 7,519	△ 0.9
10 教育費	4,929,251	18.0	2,881,250	11.6	2,048,001	71.1
11 災害復旧費	9,052	0.0	5,239	0.0	3,813	72.8
12 公債費	2,700,311	9.9	2,707,197	10.9	△ 6,886	△ 0.3
13 諸支出金	16,530	0.1	16,336	0.1	194	1.2
14 予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
合計	27,320,000	100.0	24,890,000	100.0	2,430,000	9.8

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

令和3年度予算額 273億2,000万円 （令和2年度予算額 248億9,000万円）



※ ()は構成比

〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は108億980百万円で、前年度と比べ2億990百万円(2.8%)増加しており、歳出全体の39.9%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が49億870百万円、児童福祉費が46億530百万円、生活保護費が12億580百万円等となっている。

【主な増減】民間保育施設整備事業補助金の皆増、保育所改修工事費及び障害福祉サービス介護給付費の増加

②教育費

教育費の予算額は49億290百万円で、前年度と比べ20億480百万円(71.1%)増加しており、歳出全体の18.0%を占めている。内訳は、中学校費が27億600百万円、幼稚園費が10億300百万円、小学校費が4億770百万円等となっている。

【主な増減】南・北中学校整備工事費及び関連事業費の増加、前栽幼稚園こども園化整備工事費の皆増

③土木費

土木費の予算額は23億170百万円で、前年度と比べ860百万円(3.6%)減少しており、歳出全体の8.5%を占めている。内訳は、都市計画費が18億900百万円、道路橋りょう費が2億880百万円等となっている。

【主な増減】都市公園整備工事費の減少及び下水道事業会計繰出金の減少

④衛生費

衛生費の予算額は17億710百万円で、前年度と比較し860百万円(5.1%)増加しており、歳出全体の6.5%を占めている。内訳は、清掃費が11億910百万円、保健衛生費が5億800百万円となっている。

【主な増減】天理市周辺地区環境整備基金積立金の皆増及びし尿処理施設修繕料の増加

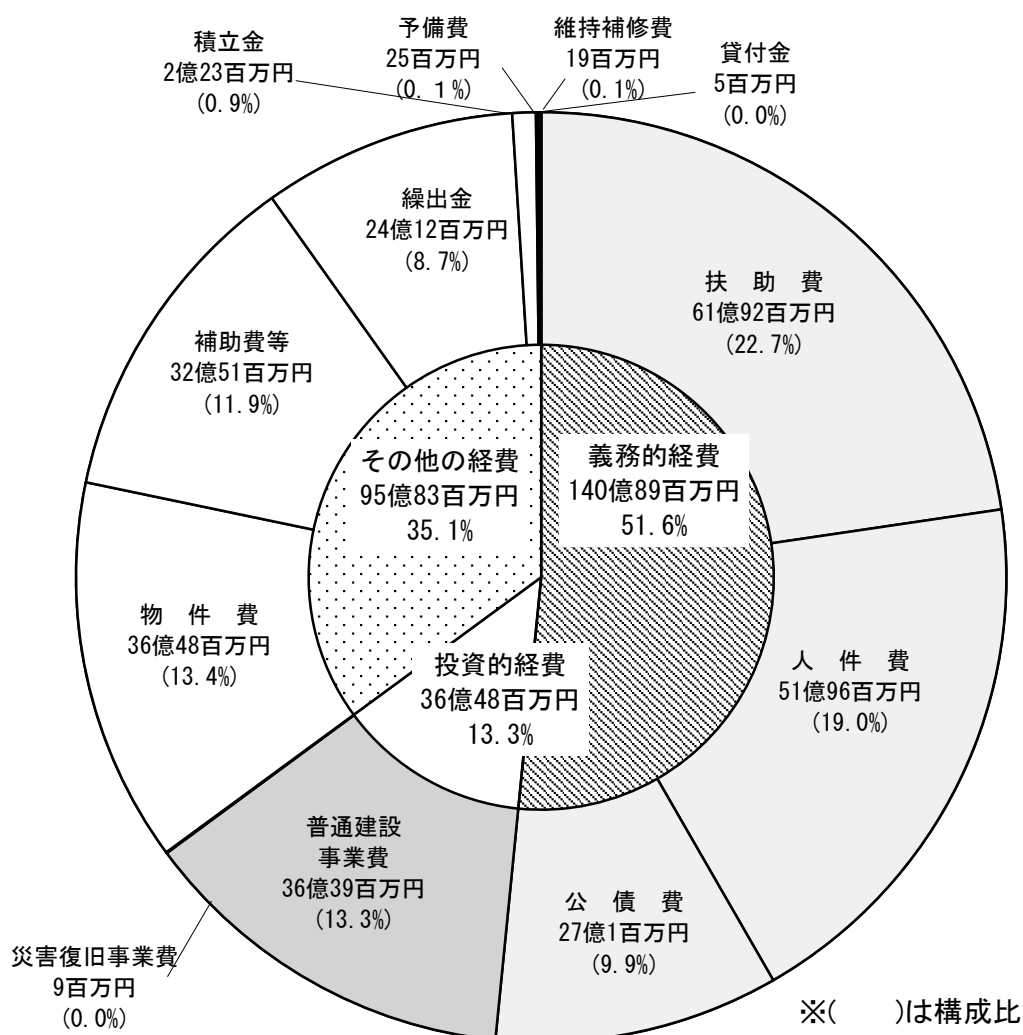
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	14,089,490	51.6	14,210,048	57.1	△ 120,558	△ 0.8
人件費	5,196,038	19.0	5,436,831	21.8	△ 240,793	△ 4.4
扶助費	6,192,900	22.7	6,066,070	24.4	126,830	2.1
公債費	2,700,552	9.9	2,707,147	10.9	△ 6,595	△ 0.2
投資的経費	3,647,698	13.3	1,389,081	5.6	2,258,617	162.6
普通建設事業費	3,638,698	13.3	1,383,842	5.6	2,254,856	162.9
災害復旧事業費	9,000	0.0	5,239	0.0	3,761	71.8
その他の経費	9,582,812	35.1	9,290,871	37.3	291,941	3.1
物件費	3,647,578	13.4	3,317,932	13.3	329,646	9.9
維持補修費	19,124	0.1	128,349	0.5	△ 109,225	△ 85.1
補助費等	3,250,719	11.9	3,894,377	15.6	△ 643,658	△ 16.5
積立金	222,713	0.9	136,525	0.6	86,188	63.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	5,145	0.0	5,055	0.0	90	1.8
繰出金	2,412,533	8.7	1,788,633	7.2	623,900	34.9
予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
合 計	27,320,000	100.0	24,890,000	100.0	2,430,000	9.8

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

令和3年度予算額 273億2,000万円 （令和2年度予算額 248億9,000万円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は140億89百万円で、前年度と比べ1億21百万円(0.8%)の減少。

内訳を見ると、扶助費は61億92百万円となっており、障害福祉サービス介護給付費が90百万円増加する等により、前年度と比べ1億27百万円(2.1%)の増加。

人件費は51億96百万円となっており、人員抑制に伴う退職手当の減少等により、前年度と比べ2億41百万円(4.4%)の減少。

公債費は27億1百万円となっており、前年度と比べ7百万円(0.2%)の減少。

②投資的経費

投資的経費の予算額は36億48百万円で、前年度と比べ22億59百万円(162.6%)の増加。

普通建設事業費では、ふるさと園改修工事費が皆減したものの、南・北中学校整備工事費、前栽幼稚園子ども園化整備工事費等の増加により、前年度と比べ22億55百万円(162.9%)の増加。

③その他の経費

その他の経費の予算額は95億83百万円で、前年度と比べ2億92百万円(3.1%)の増加。

そのうち物件費は36億48百万円で、住民情報システム処理業務委託料等の増加により、前年度と比べ3億30百万円(9.9%)の増加。

繰出金は24億13百万円で、介護保険特別会計繰出金等の増加により、前年度と比べ6億24百万円(34.9%)の増加。

補助費等は32億51百万円で、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金等の減少により、前年度と比べ6億44百万円(16.5%)の減少。

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
1 報酬	424,156	1.6	422,630	1.7	1,526	0.4	
2 給料	2,413,642	8.8	2,502,519	10.1	△ 88,877	△ 3.6	
3 職員手当等	1,547,996	5.7	1,770,264	7.1	△ 222,268	△ 12.6	
4 共済費	833,295	3.1	802,171	3.2	31,124	3.9	
5 災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0	
7 報償費	45,547	0.2	51,778	0.2	△ 6,231	△ 12.0	
8 旅費	26,851	0.1	29,591	0.1	△ 2,740	△ 9.3	
9 交際費	1,220	0.0	1,220	0.0	0	0.0	
10 需用費	797,177	3.0	770,752	3.1	26,425	3.4	
内 訳	消耗品費	156,107	0.6	177,695	0.8	△ 21,588	△ 12.1
	燃料費	29,251	0.1	30,428	0.1	△ 1,177	△ 3.9
	食糧費	772	0.0	1,180	0.0	△ 408	△ 34.6
	印刷製本費	52,801	0.2	51,259	0.2	1,542	3.0
	光熱水費	295,830	1.1	276,937	1.1	18,893	6.8
	修繕料	210,534	0.8	181,812	0.7	28,722	15.8
	賄材料費	47,995	0.2	47,995	0.2	0	0.0
	飼料費	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	医薬材料費	3,757	0.0	3,316	0.0	441	13.3
11 役務費	215,610	0.8	192,048	0.8	23,562	12.3	
12 委託料	2,544,721	9.3	2,360,874	9.5	183,847	7.8	
13 使用料及び賃借料	256,637	0.9	428,750	1.7	△ 172,113	△ 40.1	
14 工事請負費	3,154,118	11.5	845,235	3.4	2,308,883	273.2	
15 原材料費	8,615	0.0	8,094	0.0	521	6.4	
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
17 備品購入費	89,299	0.3	76,954	0.3	12,345	16.0	
18 負担金、補助及び交付金	3,528,829	12.9	3,318,856	13.4	209,973	6.3	
19 扶助費	5,249,338	19.2	5,120,988	20.6	128,350	2.5	
20 貸付金	5,145	0.0	5,055	0.0	90	1.8	
21 補償、補填及び賠償金	22,719	0.1	24,295	0.1	△ 1,576	△ 6.5	
22 償還金、利子及び割引料	2,728,837	10.0	2,735,890	11.0	△ 7,053	△ 0.3	
23 積立金	222,713	0.8	136,525	0.5	86,188	63.1	
24 公課費	2,682	0.0	2,381	0.0	301	12.6	
25 繰出金	3,175,203	11.6	3,262,480	13.1	△ 87,277	△ 2.7	
予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0	
合計	27,320,000	100.0	24,890,000	100.0	2,430,000	9.8	

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6.31億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 60.91億円
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,824,008	1,296,754	0	885	120,487	405,882
	障害児施設通所事業	339,677	253,573	0	0	19,709	66,395
	児童措置事業	930,277	636,379	0	55,200	54,638	184,060
	生活保護扶助事業	1,191,700	898,925	0	9,800	64,773	218,202
	小計	4,285,662	3,085,631	0	65,885	259,608	874,538
社会保険	介護保険特別会計繰出	890,703	66,964	0	732	188,388	634,619
	小計	890,703	66,964	0	732	188,388	634,619
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	76,342	28,105	0	5,261	9,837	33,139
	後期高齢者医療事業	691,241	20,652	0	0	153,499	517,090
	子ども医療費助成事業	147,531	61,234	0	1,059	19,511	65,727
	小計	915,114	109,991	0	6,320	182,847	615,956
合計		6,091,479	3,262,586	0	72,937	630,843	2,125,113

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、3年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 令和3年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	27,320百万円	(対前年度比	2,430百万円、	9.8%増)
特別会計	13,022百万円	(対前年度比	423百万円、	3.4%増)
公営企業会計	7,126百万円	(対前年度比	△30百万円、	0.4%減)
予算総額	47,468百万円	(対前年度比	2,823百万円、	6.3%増)

2 基本姿勢と重点項目

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済は大きな影響を受けており、市民の生活様式や働き方は大きな転換期を迎えています。このような極めて厳しい経済情勢のもと、令和3年度は天理市の将来を見据えた持続可能な行財政運営を常に念頭に置きながら、「天理市第6次総合計画」に定める将来像の実現に向けた取組を推進するとともに、「第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生の流れを継続し、誰もが暮らしやすい、共に支え合える地域社会の構築を目指します。

市民の生活と命を守るためのやり遂げるべき施策に注力するとともに、「ウィズコロナ・アフターコロナ」の時代に即したデジタル化や公共施設等の最適化を加速させます。また、官民の役割を抜本的に見直し、社会課題の解決に向けて、市民、事業者、行政などがオール天理でまちづくりに取り組んでいくこととします。

《令和3年度市政運営の五つの柱》

- I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実
- II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実
- III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立
- IV ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスの実現
- V オール天理で取り組む地方創生の推進

12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

・市民総活躍に向けた一体的推進及び事務の効率化(市長公室)

効率的な行政運営と多様性のあるまちづくりを推進するため、市民協働・女性活躍推進課を「市民総活躍推進課」とし、「協働推進係」と「女性活躍推進係」を統合し、「市民総活躍推進係」とする。

・文化行政の拡充及び機動的な防災体制の構築(くらし文化部)

①文化行政の充実のため、文化スポーツ振興課の「文化振興係」を「文化振興係」と「文化センター係」に分割する。

②機動的な防災体制の構築のため、防災安全課の「防災係」と「消防団係」を統合し、「防災・消防団係」とする。

・高齢者支援のための事務分担の再編(健康福祉部)

課内の事務分担を再編し、高齢者サービスの向上と支え合いのまちづくりを推進するため、福祉政策課の「地域包括ケア推進係」を「高齢者支援係」とする。

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
[総 務 費]		
・ 体育施設整備事業 二階堂体育館耐震補強工事【拡充】	35,189	4,169
[民 生 費]		
・ 保育所施設整備事業 南保育所こども園化改修工事【新規】 他	131,660	0
・ 民間保育施設整備事業補助金	160,265	0
・ コミュニティセンター施設整備事業【新規】 嘉幡コミュニティセンター改修 御経野コミュニティセンター耐震診断	16,025	0
・ 児童館施設整備事業 嘉幡児童館遊戯室修繕等【新規】	731	0
・ ふるさと園施設整備事業 ふるさと園 ナースコール設備の購入【新規】	11,000	0
[衛 生 費]		
・ 浄化槽設置補助の実施	804	1,026
・ 塵芥処理事業 塵芥処理自動車購入手業	20,151	14,006
・ し尿処理事業 受入槽・貯留槽防食修繕	53,900	0
・ 広域塵芥処理施設整備事業 市管理事務所等建設事業 市管理棟整備に伴う負担金	42,803	27,292
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合整備負担金	25,048	19,977
[農 林 費]		
・ 基盤整備促進事業 井堰ポンプ修理 吉田、岩室 他 水路改修工事 杣之内町木堂	5,129	7,795
・ 市単独土地改良事業 農道維持補修工事 笠仁興線 他	23,313	23,262

区 分	R3予算額 千円	R2予算額 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 小島池改修工事 他 農業水路等長寿命化防災減災事業 櫛本新池改修工事 他【新規】 	56,537	59,561
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農村基盤総合整備事業 多面的機能支払交付金事業負担金 他 	51,377	48,205
[土 木 費]		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路新設改良事業 道路改良工事 大和萱生線 他 	16,655	23,812
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路修繕事業 舗装修繕工事 上入田都祁線 他 橋梁長寿命化修繕・測量設計 他 	130,800	103,479
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修事業 水路等改修工事 前栽排水路 他 庵治地区内水対策事業【新規】 	22,060	23,260
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画街路事業 測量等委託 別所丹波市線 他 	112,611	96,611
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事 	13,777	37,569
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅等整備事業 嘉幡市営住宅外壁塗装工事 	10,879	11,891
[教 育 費]		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校整備事業 各小学校改修工事費 	52,701	26,510
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校整備事業 各中学校改修事業 南中学校整備事業、北中学校整備事業【拡充】 	2,482,183	783,169
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園整備事業 前栽幼稚園こども園化整備事業【新規】 	410,779	0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財保護事業 埋蔵文化財発掘調査受託事業 指定文化財保存事業【拡充】 	29,005	25,604
[災 害 復 旧 費]		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 	6,020	1,520
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路及び河川災害復旧事業 	3,000	3,000

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業、【創生】は地方創生推進交付金事業に基づいて行う事業をそれぞれ表しています。

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
【 議 会 費 】		
・ 議会広報 議会広報紙「てんり市議会だより(声のてんり市議会だよりを含む)」 の発行(年4回)	2,381	2,381
市議会ホームページの配信 (会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像 他)	3,078	3,078
【 総 務 費 】		
・ 広報 広報紙「町から町へ」の発行(年12回)	15,373	15,292
・ 職員採用 SPI3(総合適性検査)試験の実施	1,453	1,210
・ 自治振興 多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	1,800	1,800
校区区長会運営交付金	20,888	20,878
・ 市民活動交流プラザ 市民活動交流プラザ運営管理事業	6,264	4,760
・ 企画関係 未収金対策支援事業	708	878
ファシリティマネジメント事業	7,000	8,254
地域総活躍まちづくり提案事業	800	1,750
移住促進支援事業【創生】	3,477	0
多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	1,000	1,000
・ 庁舎管理事業、文化センター管理事業、市民会館管理事業 ESCO事業	23,410	32,120
・ デジタル市役所推進事業 行政情報配信サービス事業	1,188	1,188
スマート自治体推進事業【拡充】	9,849	6,496

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
・ 消費生活センター 消費生活相談の実施	5,817	5,758
・ 地域公共交通活性化事業 コミュニティバス「いちょう号」運行	43,422	24,665
デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行	13,036	10,993
乗合バス路線維持事業	5,818	12,089
・ 交通安全対策 天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業 (駐車台数：自転車2,119台、原動機付自転車288台)	49,324	50,202
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5ヵ所)	4,152	4,196
・ 防犯対策 防犯灯LED化事業	16,136	16,136
防犯カメラ設置補助	900	1,200
防犯電話購入費補助事業【新規】	300	0
・ 姉妹都市友好事業 姉妹都市等交流事業 等	630	1,468
・ 地籍調査事業	24,542	31,009
・ 文化振興事業 芸術・文化振興イベントの開催 (芸能大会、山の辺文化会議、天理シティーオーケストラ、天理第九合唱団)	2,900	2,727
パフォーマンスフェスティバル	1,100	1,818
アーティスト育成「共創」プログラム事業【創生】	4,225	0
はならあと こあエリア事業【新規】	900	0
映画地域活性化事業(Narative負担金)【創生】	500	0
・ スポーツ振興事業 市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	6,009	6,466
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	876	951
奈良マラソン開催負担金	3,000	3,000
東京2020オリンピック関連事業 (キャンプ地誘致、聖火リレー)	3,606	5,294
トップアスリート地域貢献プロジェクト	548	547
・ マイナンバーカード交付推進事業	51,978	49,126

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
・ 統計調査事業		
各種統計調査	3,346	375
国勢調査事業	0	33,394
[民生費]		
・ 社会福祉		
民生児童委員活動費負担金（6地区、152名）	14,453	14,151
福祉医療費貸付金制度の実施	4,644	4,440
・ 障害者福祉		
障害者ふれあいセンター運営事業	23,459	22,750
地域活動支援センター運営事業	28,271	28,210
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,000	12,000
福祉タクシー料金助成	4,717	4,932
特別障害者手当等給付事業	40,286	36,143
心身障害者医療費助成	73,122	70,920
障害者自立支援給付費		
障害者介護・訓練等給付費	1,490,244	1,400,244
義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,500	15,000
腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	105,420	104,700
地域生活支援事業費	96,157	94,116
（日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進、 地域生活支援拠点事業 他）		
・ 高齢者福祉		
重度心身障害老人等医療費助成	52,482	53,808
地域支え合い事業	3,026	3,187
ひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料配付事業（愛の一声運動）		
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
訪問理美容サービス事業		
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
老人クラブ活動助成	6,319	6,270
ふるさと園運営事業	136,864	138,612
ESCO事業（ふるさと園）	9,999	9,999
・ 人権啓発活動		
人権フェスティバルの開催	500	500
人権学習会（校区単位）の実施	585	585
人権啓発強調期間等における各種取組の実施	219	219
犯罪被害者等支援事業	930	930

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
・ コミュニティセンター デイサービス事業	1,140	1,033
・ 児童福祉		
障害児施設通所事業	339,677	340,479
療育教室運営事業(杉の子学級)	4,662	5,027
家庭児童相談の実施	20,647	11,213
子ども医療費助成	138,042	138,042
児童手当の支給	1,106,330	1,133,730
放課後児童健全育成事業の充実 (学童保育の実施 他)	139,238	138,408
子育て支援事業 (子育て支援情報誌「のびのび通信」の発行、すこやかホールの運営 、保育サポーター養成講座の実施 他)	19,897	7,181
地域子育て支援拠点事業補助(4ヵ所)	40,595	38,843
子どものための教育・保育給付事業	917,743	881,713
児童措置費	12,514	19,740
私立保育所等運営費助成 私立保育所等運営費補助(8ヵ所) 心身障害児保育実施事業補助(2ヵ所) 開所時間・延長保育促進事業補助(7ヵ所) 病児・病後児保育事業(2ヵ所)	70,000	79,585
・ 母子福祉・母子保健		
妊婦一般健康診査費用助成(HTLV・性感染症検査 他)	46,000	44,850
子宝支援助成(不妊不育治療費助成)	1,500	1,500
乳児(4ヵ月)個別健康診査、2歳児歯科健康診査の実施	2,618	2,330
1歳9ヵ月児・3歳児健康診査、個別歯科健康診査の実施	3,786	2,912
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	1,872	1,990
子育てコンシェルジュ事業	2,775	2,780
産前・産後サポーター事業	576	1,551
産後ケア事業	1,220	1,220
ひとり親家庭等医療費助成	36,816	36,811
未熟児養育事業(養育医療給付)	6,450	7,674
児童扶養手当の支給	333,477	330,072
母子家庭自立支援給付事業	2,850	5,862
・ 生活保護 各種扶助費	1,191,700	1,191,740

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
[衛 生 費]		
・ 精神障害者福祉 精神障害者医療費助成	34,800	34,800
・ 休日応急診療事業の実施 診療科目：内科・小児科 診療日：日曜日、休日、12月30日～1月3日 時 間：午前10時～午後4時	23,196	23,120
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業【新規】 新型コロナウイルス感染防止対策事業補助 PCR検査等の実施	6,283	0
・ 予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】 麻疹、風疹、二種混合、四種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、B型肝炎 子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、水痘ワクチン ロタウイルスワクチン 高齢者インフルエンザ等予防接種	185,911	182,145
・ メディカルセンター管理事業	1,494	1,596
・ 健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施 がん受診率向上対策	43,450	44,045
・ 環境保全等 犬の登録、狂犬病予防対策	536	530
火葬場管理運営事業	84,702	74,490
環境調査(自動車騒音測定及び面的評価)	770	770
・ ごみ減量化・再資源化の推進 資源ごみ再資源化経費	24,533	24,723
リサイクル対策補助(集団資源回収助成)	2,500	3,000
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策 ごみ分析、排ガス測定	1,738	1,738
ダイオキシン類調査分析(焼却場周辺、最終処分場)	2,419	2,419
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物物理立処分場整備事業	1,347	1,156

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	117,941	120,296
[労働費]		
・ 高齢者雇用安定対策 シルバー人材センター活動補助	14,500	14,500
・ 産業振興 産業振興館運営事業	13,102	11,139
デジタル化推進事業【新規】	303	0
しごとマッチング支援事業【創生】	2,700	0
・ 移住支援事業	1,000	1,000
[農林費]		
・ 農業振興 水田農業構造改革対策費補助 転作等助成、特産物推進助成 他	2,340	2,520
特産作物生産振興費補助 苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助 他	994	994
鳥獣被害防止総合対策事業補助	3,246	3,256
中山間地域等直接支払対策(上仁興町、下仁興町、福住町上入田)	3,144	3,327
経営所得安定対策推進事業	4,844	4,867
特産品開発事業【創生】	400	500
強い農業・担い手づくり総合支援事業補助【拡充】	5,566	3,548
農業次世代人材投資事業補助【拡充】	16,500	15,000
環境保全型農業直接支援対策	104	40
機構集積協力支援対策【拡充】	5,904	950
「共創場」としての天理ブランド市開催事業【創生】	1,760	1,760
・ 畜産業振興 家畜家さん疾病予防対策事業補助	119	119
・ 林業振興 森林整備事業補助【新規】	1,446	
森林組合活動補助	3,600	3,600
施業放置林整備事業	4,000	6,208
ならの木づかい推進事業補助	1,000	1,000

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
[商 工 費]		
・ 商工業振興		
中小企業金融対策 (融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給)	9,908	10,253
雇用促進奨励金	6,000	1,200
事業所設置奨励金	112,690	23,100
光の祭典開催事業	2,200	3,000
インキュベーション事業補助金	500	1,000
天理ブランド認定事業【創生】	923	1,000
しごとマッチング支援事業【創生】	1,000	2,154
・ 観光振興(集客交流都市・天理)		
柳本駅舎管理事業	3,477	3,477
ワールドフェスティバル天理開催事業	680	1,000
天理ブランド認定事業【創生】	275	275
[土 木 費]		
・ 橋梁調査		
橋梁定期点検調査事業	31,300	21,100
・ 都市計画		
多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	3,917	0
都市計画マスタープラン(第3次)策定事業	9,159	4,288
・ 住宅支援		
既存木造住宅耐震診断への助成	400	400
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	1,000
三世代同居・近居住宅支援事業	1,600	1,600
[消 防 費]		
・ 災害対策		
防災用資機材、備蓄物資の購入	968	1,617
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,430	3,520
自主防災組織補助	243	315
防災土育成研修補助	119	119

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
非常備消防事業	42,255	42,644
消防施設事業	1,009	1,509
[教育費]		
・ 学校教育の振興		
学校評議員設置事業(幼稚園)	504	504
魅力ある学校・園推進事業	1,130	1,130
スクールサポート活用事業	15,453	15,467
スクール・サポート・スタッフ配置促進事業【新規】	15,540	0
幼稚園預かり保育支援事業	2,720	2,680
保育サポート教員の配置(幼稚園)	30,458	20,302
給食調理業務の委託 (南・北・西中学校、朝和・櫛本・柳本・丹波市・前栽・山の辺・井戸堂小学校)	143,896	144,511
特別支援教育支援員の配置(小中学校)	14,464	14,595
いじめ防止対策推進事業	394	394
ICT教育推進事業【新規】	400	0
メール配信システム【新規】	713	0
スクールカウンセラー巡回相談事業	4,060	4,060
スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業	840	840
放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340	2,340
映画地域活性化事業【創生】	500	500
スクールバス運行事業【新規】	8,800	0
・ 児童・生徒就学援助		
幼稚園教育無償化事業	84,216	110,417
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助費	58,766	54,840
小・中学校特別支援教育就学奨励費	8,927	8,529
小・中学校遠距離通学費補助	1,091	5,768
通学バス等補助	576	11,792
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT(英語指導助手)招致事業	7,990	9,402
・ 地域とともにある学校づくり推進事業		
学校・地域パートナーシップ事業	5,074	6,230
コミュニティ・スクール運営事業	922	922
・ 文化財保存		
史跡西乗鞍古墳管理事業	1,101	1,101

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	15,656	15,181
市指定無形民俗文化財伝承補助 「大和郷しで踊り」「山田町虫送り」「新泉町野神祭り」 「福住町別所さる祭り」	234	234
ワークショップや多言語化を通じた人材育成連携事業【創生】	3,590	0
・ 図書館		
図書等の充実事業	8,750	9,685
電子図書館事業【新規】	1,160	0
読書推進関連事業	431	431
・ 教育総合センター		
教職員研修・講座等の開催	233	255
適応指導教室の充実(不登校児童生徒への対応)	4,521	4,674
ゆうフレンド派遣事業(不登校児童生徒への対応)	756	864
特別支援教育相談の実施・充実	513	450
子ども・若者支援事業(ニート・ひきこもりへの対応)	2,157	2,194

15. 特別会計の概要

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者 14,380人、8,411世帯		
介護被保険者(第2号) 4,551人		
1 総務費		
・賦課徴収費	20,817	22,342
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他		
2 保険給付費		
・一般被保険者療養給付費	3,409,099	3,362,040
・退職被保険者等療養給付費	1,200	3,675
・一般被保険者療養費	48,689	51,557
・退職被保険者等療養費	40	49
・審査支払手数料	12,093	11,840
・一般被保険者高額療養費	481,163	471,447
・退職被保険者等高額療養費	200	820
・一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
・退職被保険者高額介護合算療養費	100	100
・一般被保険者移送費	100	100
・退職被保険者等移送費	20	20
・出産育児一時金 @ 420,000円	33,600	33,600
・葬祭費 @ 30,000円	2,700	2,700
・傷病手当金	2,500	0
3 国民健康保険事業費納付金		
・一般被保険者医療給付費分	1,194,703	1,063,430
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	453,115	397,505
・介護納付金分	172,806	153,065
4 保健事業費		
・特定健康診査等事業費	58,093	54,265
・被保険者の検診の受診促進 人間ドック、脳ドック等受診助成	10,371	10,371
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 16,660人		
1 介護認定審査会費		
・介護認定審査会の運営	9,685	9,887
・認定調査等	31,525	32,591
2 保険給付費		
・介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	5,011,124	4,861,020
・介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	157,962	136,992
・高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	160,037	151,032
・高額医療合算介護サービス等費 (高額医療合算介護、介護予防サービス費)	14,323	15,960

区 分	R3予算額	R2予算額
	千円	千円
・ 特定入所者介護サービス等費	199,762	205,440
・ 特別給付費(訪問理美容サービス費)	135	135
・ その他諸費(国保連合会審査支払手数料)	6,633	6,252
3 介護予防・生活支援サービス事業		
・ 介護予防・生活支援サービス事業	226,440	237,251
・ 介護予防ケアマネジメント事業	22,080	22,092
4 一般介護予防事業		
・ 一般介護予防事業 (介護予防事業評価事業 SIBによる活脳教室実施事業 他)	8,423	9,620
5 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	60,696	56,432
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	9,469	8,879
・ 認知症対策推進事業【拡充】(SIBによる学習療法実施事業 他)	944	228
・ 在宅医療・介護連携推進事業	690	85
・ 生活支援体制整備事業【拡充】	5,540	3,216
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療 被保険者 8,899人		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	801,003	807,007
・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分		
2 健康診査事業	23,018	20,849
[住宅新築資金等貸付金特別会計]		
1 住宅新築資金等貸付金回収事務費	1,523	1,755
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	1,142	1,113
・ 長期債利子償還金	23	132
[土地区画整理事業特別会計]		
1 土地区画整理事業		
・ 山の辺第一工区土地区画整理事業 換地計画、事業計画・実施計画変更等委託費 移転・移設補償	32,439	62,398
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	45,767	45,318
・ 長期債利子償還金	1,973	2,199

16. 公営企業会計の概要

[水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中、一層の経費削減を図り損益均衡を維持する。
ただし、長期前受金戻入を除く。
- ・ 将来の安定給水に必要な施設整備事業を継続して行う。
- ・ 財源確保のため国庫補助金制度を活用し、重要給水施設配水管改良工事を推進する。

2 重点項目

- ・ 重要給水施設の配水管更新
- ・ 老朽管の更新及び耐震化の推進
- ・ 鉛製給水管の布設替工事の推進

3 業務の予定量(第2条)

	R3年度	R2年度	比較
(1) 給水戸数	24,750 戸	24,650 戸	100 戸
(2) 年間総有収水量	7,122,081 m ³	7,392,030 m ³	△ 269,949 m ³
家庭用	5,390,120 m ³	5,257,460 m ³	132,660 m ³
業務営業用	1,459,786 m ³	1,760,395 m ³	△ 300,609 m ³
工場用	253,925 m ³	355,925 m ³	△ 102,000 m ³
その他	18,250 m ³	18,250 m ³	0 m ³
(3) 一日平均有収水量	19,513 m ³	20,252 m ³	△ 739 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
配水管整備事業等	513,958 千円	557,435 千円	△ 43,477 千円

4 施工予定の主な建設工事

取水施設費 96,518 千円

- ・ 9号取水井改修工事
- ・ 7号取水井改修工事 他

受水施設費 25,107 千円

- ・ 園原県水受水池流量計取替工事

配水施設費 27,978 千円

- ・ 滝本低区配水池及び萱生ポンプ場ポンプ更新工事 他

配水管改良工事費 330,002 千円

- ・ 重要給水施設配水管改良工事 前栽町
- ・ 重要給水施設配水管改良工事 永原町・西長柄町
- ・ φ250mm配水管改良工事 田部町・指柳町
- ・ φ100mm配水管改良工事 川原城町
- ・ φ50mm配水管改良工事 杉本町・平等坊町
- ・ φ75mm配水管改良工事 庵治町

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	R3年度	R2年度	比較
(款)水道事業収益	1,953,423	2,007,677	△ 54,254
(項)営業収益	1,842,127	1,894,878	△ 52,751
給水収益	1,809,572	1,882,355	△ 72,783
受託工事収益	30,084	10,258	19,826
その他営業収益	2,471	2,265	206
(項)営業外収益	111,294	112,797	△ 1,503
受取利息	914	1,273	△ 359
他会計補助金	2,836	3,004	△ 168
長期前受金戻入	106,384	107,366	△ 982
雑収益	1,160	1,154	6
(項)特別利益	2	2	0
固定資産売却益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	R3年度	R2年度	比較
(款)水道事業費用	1,804,441	1,853,603	△ 49,162
(項)営業費用	1,725,008	1,768,369	△ 43,361
原水及び浄水費	782,669	839,514	△ 56,845
配水及び給水費	168,772	167,318	1,454
受託工事費	28,160	9,042	19,118
総係費	147,659	160,072	△ 12,413
減価償却費	575,215	535,654	39,561
資産減耗費	22,527	56,763	△ 34,236
その他営業費用	6	6	0
(項)営業外費用	78,133	83,934	△ 5,801
支払利息	40,674	50,082	△ 9,408
雑支出	303	303	0
消費税及び地方消費税	37,156	33,549	3,607
(項)特別損失	300	300	0
固定資産売却損	100	100	0
過年度損益修正損	200	200	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	R3年度	R2年度	比較
(款)水道事業資本的収入	390,144	384,278	5,866
(項)負担金	11,385	10,626	759
(項)分担金	38,148	35,398	2,750
(項)固定資産売却代金	10	10	0
(項)補助金	40,601	38,244	2,357
他会計補助金	13,692	13,330	362
国庫補助金	26,909	24,914	1,995
(項)投資償還金	300,000	300,000	0
支 出	R3年度	R2年度	比較
(款)水道事業資本的支出	1,158,394	1,199,401	△ 41,007
(項)建設改良費	557,310	600,684	△ 43,374
固定資産費	517,794	500,487	17,307
杣之内浄水場更新事業費	0	59,055	△ 59,055
職員給与費	39,516	37,942	1,574
建設利息	0	3,200	△ 3,200
(項)企業債償還金	297,300	296,262	1,038
(項)投資	300,000	300,000	0
(項)補助金返還金	3,784	2,455	1,329

[下水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中にあっても、下水道事業を持続的に運営していくために、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な改築更新工事を行う。
- ・ 経費削減等により損益均衡予算を計上する。ただし、長期前受金戻入を除く。

2 重点項目

- ・ ストックマネジメント計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 下水道の普及促進を図るための污水管布設工事

3 業務の予定量(第2条)

	R3年度	R2年度	比 較
(1) 排水戸数	21,960 戸	21,830 戸	130 戸
(2) 年間総排水量	7,513,754 m ³	7,596,547 m ³	△ 82,793 m ³
一般排水	6,715,143 m ³	6,742,976 m ³	△ 27,833 m ³
中間排水	168,761 m ³	165,538 m ³	3,223 m ³
特定排水	624,126 m ³	682,309 m ³	△ 58,183 m ³
し尿処理水	5,724 m ³	5,724 m ³	0 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
管渠整備事業等	281,101 千円	126,738 千円	154,363 千円

4 施工予定の主な建設工事

公共下水道整備費 65,395 千円

- ・ 污水管布設工事 稲葉町 他

公共下水道長寿命化整備費 155,703 千円

- ・ ストマネ計画 管路施設改築更新及び修繕工事 杣之内町外 他

特定環境保全公共下水道整備費 34,153 千円

- ・ 污水管布設工事 三昧田町 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	R3年度	R2年度	比較
(款)下水道事業収益	2,850,986	2,946,738	△ 95,752
(項)営業収益	1,312,487	1,378,410	△ 65,923
下水道使用料	1,270,843	1,295,565	△ 24,722
他会計負担金	39,834	55,757	△ 15,923
国庫補助金	0	25,732	△ 25,732
県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)	1,709	1,254	455
その他営業収益	101	102	△ 1
(項)営業外収益	1,538,498	1,568,327	△ 29,829
受取利息	10	10	0
他会計補助金	1,120,314	1,155,869	△ 35,555
県補助金(農業集落排水事業助成金)	2,366	2,440	△ 74
長期前受金戻入	415,204	409,382	5,822
雑収益	604	626	△ 22
(項)特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	R3年度	R2年度	比較
(款)下水道事業費用	2,410,004	2,524,685	△ 114,681
(項)営業費用	2,119,250	2,185,888	△ 66,638
管渠費	85,929	76,328	9,601
農業集落排水施設維持費	27,688	39,053	△ 11,365
雨水ポンプ場費	14,025	41,595	△ 27,570
流域下水道維持管理負担金	591,539	626,139	△ 34,600
業務費	46,412	47,286	△ 874
総係費	97,082	95,367	1,715
減価償却費	1,239,396	1,241,410	△ 2,014
資産減耗費	17,179	18,710	△ 1,531
(項)営業外費用	289,654	337,697	△ 48,043
支払利息	260,481	295,917	△ 35,436
消費税及び地方消費税	29,173	41,780	△ 12,607
(項)特別損失	100	100	0
過年度損益修正損	100	100	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	R3年度	R2年度	比較
(款)下水道事業資本的収入	441,387	326,370	115,017
(項)企業債	128,100	42,800	85,300
(項)負担金	1,222	1,222	0
受益者負担金	1,222	1,222	0
(項)補助金	301,121	271,221	29,900
他会計補助金	240,503	262,221	△ 21,718
国庫補助金	55,618	9,000	46,618
県補助金(農業集落排水事業助成金)	5,000	0	5,000
(項)長期貸付金回収金	944	1,127	△ 183
(項)その他資本的収入	10,000	10,000	0
支 出	R3年度	R2年度	比較
(款)下水道事業資本的支出	1,753,173	1,578,814	174,359
(項)建設改良費	388,357	192,006	196,351
公共下水道整備費	65,395	25,289	40,106
公共下水道長寿命化整備費	155,703	66,746	88,957
特定環境保全公共下水道整備費	34,153	34,153	0
農業集落排水施設整備費	550	550	0
雨水ポンプ場整備費	25,300	0	25,300
流域下水道建設負担金	72,525	33,831	38,694
職員給与費	30,784	30,379	405
固定資産購入費	3,947	1,058	2,889
(項)長期貸付金	10,000	10,000	0
(項)企業債償還金	1,353,872	1,375,681	△ 21,809
(項)その他資本的支出	944	1,127	△ 183

17. 主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進

13,894千円

担当：総合政策課、市民総活躍推進課、産業振興課

新型コロナウイルス感染症により、多くの人が密であることのリスクを認識することとなり、暮らし方や働き方の見直し(リビングシフト)により、都市から地方回帰の流れも高まりつつあります。そのような中、地方での移住者の受け入れ態勢の整備が今まで以上に注目を集めており、いかに安心して、充実した生活を送れる場所として選ばれるかが重要となっています。

本市の人口は1995年の74,188人をピークに減少傾向が続いています。本市で最も人口減少、高齢化率の高い福住校区においては、移住希望者と移住先の地域住民とのかけ橋となる組織の活動により、空き家を利用した数世帯の移住者を受け入れることが実現し、小規模特認校制度の導入と併せ、地域の児童・生徒の増加に繋がっています。

空き家を活用した移住施策を推進するとともに、ウィズコロナ社会で人と人とのつながりが希薄になる中、地域の担い手と外部の支援者がともに地域課題の解決や関係人口の創出を図り、移住者を含めた多世代の住民が多様な関係性を構築し、地域の住民が充実して過ごせるまちづくりを推進していきます。

この取組を推進するため、令和3年度から3年間、地方創生推進交付金を活用し、「移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業(天理市単独)」による下記3本の事業を実施していきます。

1 移住促進支援事業

自治会等との連携により空き家の実態調査を行い、戸建て住宅の空き家等の利用状況、管理実態などを把握し、空き家に関する基礎資料として本市の実情に即した空き家等対策に活用することで、利活用可能な物件の空き家バンクへの登録促進を図ります。また、本市への移住、定住を促進するため、地域の空き家情報の紹介だけでなく、風習や暮らしなどの地域情報を提供するとともに移住者と地域との関係づくりのための支援を行います。

2 多世代活躍・関係人口創出事業

地域への移住者を含め、多世代の住民による多様な関係性を構築し、地域の担い手と外部の支援者が連携することにより、ともに地域課題を解決し、関係人口を創出する事業を実施します。新たに移住者も含めた人々が地域の絆づくりのため、アートやeスポーツなどを活かした地域の振興に関する活動を促進し、多世代が活躍できるまちづくりを推進する事業を実施するとともに、各地域で行われる取組を市内外へ発信し、外部からの参加を促進していきます。

3 しごとマッチング支援事業

移住者の就職、創業に関する支援を移住者のマッチング支援と関連して実施することにより、移住者等の就労を支援します。また、テレワークが可能な本市施設を活かし、ワーケーションの場を創出し、移住者の受け入れにつなげていきます。



担当：総合政策課、文化スポーツ振興課、農林課、産業振興課、まなび推進課、文化財課

令和4年春、本市杣之内町に「なら歴史芸術文化村」が開村することに先駆け、本市では、平成28年度から令和2年度まで、地方創生推進交付金を活用した、「歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト」を奈良県と連携し実施してきました。歴史文化資源を活用した観光振興を柱とする地域振興施策を展開する中で、賑わいの創出は図れており概ね順調に進捗していると言えます。

「なら歴史芸術文化村」は、歴史・芸術文化、食と農、産業(工芸)、教育セクションなど多様な分野が集結し、大学、民間企業、NPO、地域関係者など多様な主体が集う、多機能複合施設であり、観光依存型地域振興からの脱却を目指しています。異なる分野を担う人材がお互いのフィールドを越えて対話・共創する場の構築を通じ、「サービスデザイン※」思考を理解する人材を育成することを目的としており、本市においても「なら歴史芸術文化村」と連携を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供に繋げ地域経済の活性化を図ります。

この取組を推進するため、引き続き令和3年度から3年間、地方創生推進交付金を活用し、「サービスデザイン導入による「ここなら(奈良)ではの人づくり」プロジェクト(奈良県・天理市・王寺町連携)」による下記2本の事業を実施していきます。

(※サービスデザイン＝顧客の体験価値に立脚した継続可能なビジネスを実現するための方法論のひとつ。その適用可能領域は、新規事業領域の探索やイノベーション創出から既存事業の改善に至るまで幅広い)

1 デジタルを活用した芸術人材育成・誘致促進事業

デジタルを用いて付加価値を生み出すアーティスト育成の場として、作品の立体的表現など多角的な視野での作品鑑賞を可能にする360°アーカイブなどの技術や、異分野・異業種とが交流し共創する場などを通して人材育成に繋がります。また、文化財とアートをつなぐ体験型ワークショップや黒塚古墳展示館での多言語化事業を進めるとともに、映画地域活性化事業として、ショートムービーを題材にした授業や、なら国際映画祭に出品された様々な作品撮影地を繋ぐ映画コンテンツのデジタル発信を実施し、アーティストと文化財の専門家等との対話や共創を通じて、デジタルを活用した芸術人材育成・誘致に関する事業の促進を図ります。

2 「稼ぐ力」向上のための人材創出事業

これまで、産業の分野では、官民連携による商品開発やパッケージデザインなどを通じて市内事業者を支援してきましたが、未だプロダクトデザインに留まっているものが多いのが現状です。一方、農の分野では、コフンマルシェが開催初年度をピークに来客数・売上高ともに毎年逡減しており、出店事業者の減少が情報発信力を低下させ深刻な課題となっています。

これらの、「地域ブランド力の向上に繋がられる人材の不足」という課題を解決し、顧客満足に繋がる新たな価値を付加する人材を育成するため、これまであまり知られていなかった市内の優れた地域産品を掘り起こし、天理ブランドとして認定することにより、天理市の産品の販売促進力の強化支援を図るほか、付加価値を向上させる場の創出や、「JETRO※」と連携した海外での販売促進活動を支援し、持続可能な稼ぐ力を持つ人材創出事業を推進していきます。

(※JETRO＝貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを目指した独立行政法人)



360° カメラによるデジタルアーカイブ



天理ブランド認定事業

移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業
[主な事業(内訳)]

移住促進支援事業【創生】		3,477千円
担当: 総合政策課		
自治会等との連携により空き家の実態調査を行い、戸建て住宅の空き家等の利用状況、管理実態などを把握し、空き家に関する基礎資料として本市の実情に即した空家等対策に活用することにより、利活用可能な物件の空き家バンクへの登録促進を図ります。また、本市への移住、定住を促進するため、地域の空き家情報の紹介だけでなく、風習や暮らしの地域情報の提供、また、移住者と地域との関係づくりのための支援を行います。		
主な経費		
・空家等実態調査業務委託料		3,273千円
・移住促進委託料		204千円
財源		
・市(市税など)		1,739千円
・国		1,738千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	2・1・8	企画費

その他の事業		10,417千円
多世代活躍・関係人口創出事業【創生】 (多世代活躍事業補助金、高原地域振興館活用業務委託料等)	2・1・8、2・1・12、8・4・6	6,717千円 企画費他
しごとマッチング支援事業【創生】 (創業支援事業等)	7・1・2、5・1・2	3,700千円 商工振興費他
財源		
・市(市税など)		5,209千円
・国		5,208千円
・県		- 千円
・その他		- 千円

サービスデザイン導入による「ここなら(奈良)ではの人づくり」プロジェクト
[主な事業(内訳)]

アーティスト育成「共創」プログラム事業【創生】		4,225千円
担当: 総合政策課、文化スポーツ振興課		
デジタルを用いて付加価値を生み出すアーティスト育成の場として、作品の立体的表現など多角的な視野での作品鑑賞を可能にする360°アーカイブなどの技術の活用や、なら歴史芸術文化村との連携によりアーティストを育成していきます。		
主な経費		
・アーティスト・イン・レジデンス モデル事業受入業務委託料		1,180千円
・アーティスト・イン・レジデンス モデル企画運営業務委託料		1,752千円
・企画展覧会開催委託料		500千円
・デジタルコンテンツ発信拠点 管理運営費		793千円
財源		
・市(市税など)		2,113千円
・国		2,112千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	2・1・18	文化振興費

その他の事業		7,748千円
ワークショップや多言語化を通じた 人材育成連携事業【創生】	10・5・2	3,590千円 文化財保護費
映画地域活性化事業【創生】	2・1・18、10・1・2	1,000千円 文化振興費他
天理ブランド認定事業【創生】	7・1・2、7・1・3	1,198千円 商工振興費他
「共創場」としての天理ブランド市 開催事業【創生】	6・1・3	1,760千円 農業振興費
特産品開発事業補助金【創生】	6・1・3	200千円 農業振興費
財源		
・市(市税など)		3,874千円
・国		3,874千円
・県		- 千円
・その他		- 千円

18. 主な新規・拡充事業

[総務費]

天理市地球温暖化対策実行計画強化対策事業ESCO事業【拡充】 23,410千円

担当: 総務課

令和2年度より実施している天理市地球温暖化対策実行計画強化対策事業ESCO事業(天理市庁舎)において、老朽化により不具合が生じている議場空調設備の省エネルギー化改修及び運転管理・維持管理を追加導入することで、庁舎全体として環境負荷の低減、並びに光熱水費の効果的な削減を図ります。

主な経費

- ・地球温暖化対策実行計画強化対策事業ESCO事業委託費 23,410千円

財源

- ・市(市税など) 23,410千円
- ・国 - 千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・1・6 財産管理費

スマート自治体推進事業【拡充】 9,849千円

担当: 情報政策課

国及び地方行政のIT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を目的としたデジタル庁の創設により、行政手続き等のデジタル化が求められる中でスマートシティ天理に向けた取組を行います。

窓口業務を始めとした行政手続きのオンライン化、AIチャットボット、AI-OCR、RPA等の先端技術を活用することにより、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。

主な経費

- ・報償費 200千円
- ・旅費 123千円
- ・役務費 1,727千円
- ・委託料 2,849千円
- ・使用料及び賃借料 4,950千円

財源

- ・市(市税など) 9,849千円
- ・国 - 千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・1・9 情報処理費

防犯電話購入費補助事業【新規】 300千円

担当: 防災安全課

天理市内における令和2年の特殊詐欺被害は8件で被害総額が約980万円となっています。被害者は高齢者が約9割を占め、今後ますます高齢者人口の割合が増えるなか、特殊詐欺の被害防止は喫緊の課題となっています。特殊詐欺被害の9割が自宅の固定電話にかかってくる電話が発端となっており、その防止対策として、自動録音や自動着信拒否等の機能が搭載された特殊詐欺等防止対策機器が有効であり、その購入費用を一部補助することで同機器の普及につなげ、特殊詐欺被害の未然防止を図ります。

主な経費

- ・防犯電話購入費補助金 300千円

財源

- ・市(市税など) 300千円
- ・国 - 千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・1・14 防犯対策費

マイナンバーカード交付推進事業【拡充】 51,978千円

担当: 市民課

マイナンバーカードは、行政のデジタル化を進める上でのインフラとして、多方面の利活用が予定されています。

本市においても、マイナンバーカードの交付を円滑・平準化できるよう、国の補助金を活用しつつ一層の体制強化を図ります。

主な経費

- ・会計年度任用職員報酬等 20,161千円
- ・需用費 1,124千円
- ・通信運搬費 6,075千円
- ・委託料 693千円
- ・使用料及び賃借料 470千円
- ・J-lis負担金 23,455千円

財源

- ・市(市税など) - 千円
- ・国 51,978千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・3・1 戸籍住民基本台帳費

[衛 生 費]

新型コロナウイルス感染症対策事業 【新規】	6,283千円
担当:健康推進課	
<p>新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、市民の感染症に対する不安を軽減するため、天理地区PCR検査センターを運営する天理地区医師会に補助を行います。また、感染流行下における検査費用に対する補助も行っています。</p>	
主な経費	
・新型コロナウイルス検査委託費	190千円
・天理地区PCR検査センター事業補助金	6,093千円
財源	
・市(市税など)	6,283千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
4・1・1 保健衛生総務費	

[労 働 費]

デジタル化推進事業【新規】	303千円
担当:産業振興課	
<p>コロナ禍において、オンラインでの事業活動が必要不可欠となっていますが、市内事業者の中には、デジタル機器活用について不安のある方も多い状況です。こうしたデジタルデバイド(情報格差)解消のため、身近なデジタル機器であるスマートフォンに慣れてもらう「スマートフォン講座」やWeb会議を体験する「ZOOM講座」を開催し、苦手意識の払拭とフォローアップに取り組みます。本事業をとおし、デジタル化を進める足掛かりとし、デジタル化の定着を図ります。</p>	
主な経費	
・デジタル化推進講座開催委託料	303千円
財源	
・市(市税など)	303千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
5.1.2 産業振興館運営費	

[農 林 費]

森林整備事業補助【新規】	1,446千円
担当:農林課	
<p>林産業の不振により、適切な施業がなされていない森林について、植林・下刈り・保育間伐といった林業本来のサイクルを取り戻すため、各々の作業種について補助を行います。これにより、林業の振興や山地災害の防止や水源地の涵養といった森林の多面的機能の維持増進を図ります。</p>	
主な経費	
・間伐費用補助金	1,154千円
・造林費用補助金	292千円
財源	
・市(市税など) 【森林環境譲与税充当】	1,446千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
6・2・2 林業振興費	

[教 育 費]

スクール・サポート・スタッフ配置促進事業【新規】	15,540千円
担当:まなび推進課	
<p>新型コロナウイルス感染症対策として教室等の消毒、給食準備など、通常業務以外の感染症対策関連業務が増加しているため、スクールサポートスタッフを配置します。本事業実施により、教員の児童生徒への指導や教材研究など、児童生徒に向き合う時間を確保し、教育の充実を図ります。</p>	
主な経費	
・会計年度任用職員報酬	13,858千円
・期末手当	912千円
・費用弁償	770千円
財源	
・市(市税など)	5,694千円
・国	- 千円
・県	9,846千円
・その他	- 千円
10・1・2 事務局費	

[教 育 費]

メール配信システム【新規】		713千円
担当: まなび推進課		
<p>学校・幼稚園と保護者が双方向にやりとりができるようメール配信システムを導入します。このシステムの導入により、保護者から学校や幼稚園へ子どもの欠席連絡をメールですることができるようになるほか、学校や幼稚園からの連絡も個別に受け取ることが可能になります。地震などの災害時の安否確認など、保護者と学校や幼稚園が個別に連絡を取り合うことができる体制を進めます。</p>		
主な経費		
・メール配信システム利用料		713千円
財源		
・市(市税など)		713千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・1・2	事務局費

ICT教育推進事業【新規】		400千円
担当: まなび推進課		
<p>「GIGAスクール構想」に基づき整備された児童生徒一人一台端末を活用して、児童生徒に基礎学力の定着など確かな学力の育成を図ります。また、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進することをはじめ、ICTを活用したさまざまな教育活動を積極的に実践していきます。</p>		
主な経費		
・市立小・中学校への補助金		400千円
財源		
・市(市税など)		400千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・1・2	事務局費

スクールバス運行事業【新規】		8,800千円
担当: まなび推進課		
<p>中山間地域におけるバス路線の再編に伴い、福住小・中学校に小規模特認校制度として通う児童・生徒及び福住小学校に山田地区から通う児童専用のスクールバスを運行します。</p> <p>これにより児童・生徒の通学の利便性と安全性の確保を図ります。</p>		
主な経費		
・スクールバス運行业務委託料		8,800千円
財源		
・市(市税など)		8,800千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・1・2	事務局費

[介 護 特 会]

認知症対策推進事業【拡充】 944千円

担当：福祉政策課

2025年には高齢者の5人に1人が認知症になるとされています。

本市では、令和元年度より公文教育研究会と慶應義塾大学との連携のもと、市内の高齢者福祉施設に対して認知症の重度化防止・自立支援を目的とした学習療法の導入を行っており、令和3年度も引き続き実施します。

また、認知症地域支援推進員の能力向上を図り、地域課題の解決や関係機関との連携体制の構築を進めます。

主な経費

・報償費	112千円
・旅費	10千円
・需用費	14千円
・役務費	12千円
・SIBによる学習療法実施委託料	720千円
・認知症地域支援推進員研修受講料	76千円

財源

・市(市税など)	182千円
・国	363千円
・県	182千円
・その他	217千円

4・3・2 認知症対策費

生活支援体制整備事業【拡充】 5,540千円

担当：福祉政策課

急速な少子高齢化により、認知症患者やひとり暮らしの高齢者数が増加しています。それに伴い日常生活の困りごとの増加が本市でも大きな課題になると考えられます。

そこで、介護予防をかねた住民同士の見守り合いの場である「通いの場」の創出支援を行いながら、日常生活の困りごとと住民によるサービス提供のマッチングをする「支え合いポイント制度(有償ボランティア制度)」を創設し、ボランティアを通じた持続可能な支え合い体制の整備を行います。

主な経費

・報償費	192千円
・需用費	207千円
・役務費	41千円
・生活支援体制整備事業業務委託料	4,500千円
・支え合いポイント管理業務委託料	600千円

財源

・市(市税など)	1,067千円
・国	2,133千円
・県	1,066千円
・その他	1,274千円

4・3・4 生活支援体制整備事業費

19. 主な建設事業

[総務費]

体育施設整備事業		35,189千円
担当:文化スポーツ振興課		
<p>避難所として指定されている市立二階堂体育館の耐震補強を行うことで、市民の安心・安全を確保します。</p> <p>それに加え、アリーナ床の改修と照明のLED化も行い、施設の長寿命化を図ります。</p>		
財源		
市(市税など)	3,989千円	
国・県	- 千円	
市債	31,200千円	
その他(公共施設整備基金)	- 千円	
2・1・19 スポーツ振興費		

[民生費]

ふるさと園施設整備事業 【新規】		11,000千円
担当:福祉政策課		
<p>ふるさと園で使用しているナースコール設備の修理・保守部品対応期間が年数の経過のため終了しており、今後設備に不具合が発生した際に適切な修繕等の対応が行えなくなります。</p> <p>そこで設備を更新して、入所者の健康と安全性を確保します。</p>		
財源		
市(市税など)	11,000千円	
国・県	- 千円	
市債	- 千円	
その他	- 千円	
3・1・7 ふるさと園費		

コミュニティセンター施設整備事業		16,025千円
担当:嘉幡コミュニティセンター・御経野コミュニティセンター		
<p>高度経済成長期に建築された公共施設の多くが耐用年数を迎えています。将来の人口減少や財政状況の厳しさ等を考慮し、公共施設マネジメントの推進により公共施設の再編が求められています。</p> <p>嘉幡及び御経野コミュニティセンターでは、児童の放課後の居場所づくり等の児童館事業を実施することが進められており、そのための改修工事や改修工事に向けた耐震診断を実施します。</p> <p>機能統合により、行財政のスリム化を図ります。</p>		
財源		
市(市税など)	7,142千円	
国・県	8,883千円	
市債	- 千円	
その他	- 千円	
3・1・14 コミュニティセンター費		

保育所施設整備事業		131,660千円
担当:児童福祉課		
<p>幼保連携施策として、丹波市幼稚園と南保育所を統合(丹波市幼稚園は令和3年度で閉園)することに伴い、丹波市校区内にある南保育所を令和4年度にこども園として開園し、丹波市幼稚園児を受け入れます。</p> <p>現施設では保育室が足りないため、ランチルーム・子育て支援室・一時保育室を保育室に改修するとともに、屋上防水工事及び園庭の芝生化を実施することにより、保育・教育のためのより良い環境を整備します。</p> <p>また、北保育所については建築後48年経過しており、経年による老朽化が著しい為、建替えのための基本・実施設計を令和3年度に行います。</p>		
財源		
市(市税など)	25,460千円	
国・県	- 千円	
市債	106,200千円	
その他(公共施設整備基金)	- 千円	
3・2・3 保育所費		

[土 木 費]

児童館施設整備事業 【新規】	731千円
担当: 嘉幡コミュニティセンター	
<p>嘉幡児童館の事業を嘉幡コミュニティセンターで実施することが進められている中で、より充実した事業を展開するため、嘉幡児童館遊戯室の便所を洋式化するための改修等を実施します。</p> <p>公共施設や学校において、便所の洋式化を進めている中で、児童館での活動においても、安心安全、利便性が向上します。</p>	
財源	
市(市税など)	731千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他(公共施設整備基金)	- 千円
3・2・4	児童館費

庵治地区内水対策事業	16,000千円
担当: 土木課	
<p>庵治町の事業対象地域については、河川の水位より低い地形に加え、近年の異常気象による豪雨により浸水被害が多発しています。最近では、平成29年10月の台風第21号により床下浸水被害が発生するなど、早急な対策が必要となっているため、庵治池の余水吐・流入流出口などを改修することで治水整備し、浸水被害の軽減を図ります。</p>	
財源	
市(市税など)	1,067千円
国・県	5,333千円
市債	9,600千円
その他(公共施設整備基金)	- 千円
8・3・1	河川総務費

[教 育 費]

南・北中学校整備事業	2,482,183千円
担当: 教育総務課	
<p>生徒たちが安心して学校生活を送れるよう、南・北中学校校舎の耐震性能の確保及び教育環境の向上を図るため、南・北中学校整備工事を行います。</p> <p>両校ともに令和2年度に工事に着手しており、令和3年度においては校舎の建替工事を行います。</p>	
財源	
市(市税など)	82,074千円
国・県	274,009千円
市債	2,126,100千円
その他(公共施設整備基金)	- 千円
10・3・3	学校建設費

前栽幼稚園こども園化整備事業	410,779千円
担当: 教育総務課	
<p>待機児童対策として、前栽幼稚園を認定こども園へ移行するため、従来の幼稚園に保育所機能を持たせ、0歳児からの受け入れ枠を確保し、0歳から就学前の子どもの教育・保育を一体的に行うことができるよう施設の整備工事を行います。</p>	
財源	
市(市税など)	19,879千円
国・県	- 千円
市債	390,900千円
その他(公共施設整備基金)	- 千円
10・4・2	幼稚園建設費

**指定文化財保存事業
【拡充】**

10,932千円

担当:文化財課

国指定文化財である石上神宮拝殿(国宝)・楼門(重要文化財)と長岳寺旧地蔵院本堂並びに庫裏(重要文化財)は屋根の劣化が進行しており、令和2年度より建造物保存修理事業が実施されています。令和3年度も継続が予定されているため、これらの建造物保存修理事業に対し補助金を交付します。

また、市指定有形文化財である木造地蔵菩薩立像[杣之内町]の木質腐朽・劣化が著しく、今後の保存と活用に課題が生じています。令和3年度に保存修理事業が計画されているため、保存修理事業に対して補助金を交付します。

これらの保存修理事業への補助金交付を通じて、市内の貴重な文化財の適切な保存と活用に寄与します。

財源

市(市税など)	10,932千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他	- 千円

10・5・2 文化財保護費

20. 重点施策（5項目）【再掲（主な事業）】

区 分	R3予算額 千円
I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	
・コミュニティセンター施設整備事業【新規】	16,025
・ふるさと園施設整備事業	11,000
・保育所施設整備事業（南保育所こども園化改修工事【新規】 他）	131,660
・心身障害者医療費助成	73,122
・障害者介護・訓練等給付費	1,490,244
・義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,500
・腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	105,420
・地域生活支援事業費	96,157
・重度心身障害老人等医療費助成	52,482
・妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	46,000
・精神障害者医療費助成	34,800
・新型コロナウイルス感染症対策事業【新規】	6,283
・予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】	185,911
・特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	43,450
II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実	
・小学校整備事業	52,701
・中学校整備事業	2,482,183
・幼稚園整備事業（前栽幼稚園こども園化整備事業【新規】）	410,779
・放課後児童健全育成事業の充実	139,238
・子育て支援事業	19,897
・魅力ある学校・園推進事業	1,130
・学校・地域パートナーシップ事業	5,074
・コミュニティ・スクール運営事業	922
III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立	
・体育施設整備事業	35,189
・防犯灯LED化事業	16,136
・防犯カメラ設置補助	900
・防犯電話購入費補助事業【新規】	300
・非常備消防事業	42,255
・消防施設事業	1,009
IV ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスの実現	
・行政情報配信サービス事業	1,188
・スマート自治体推進事業【拡充】	9,849
・マイナンバーカード交付推進事業	51,978
V オール天理で取り組む地方創生の推進	
・多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	6,717
・芸術・文化振興イベントの開催	2,900
・パフォーマンスフェスティバル	1,100
・アーティスト育成「共創」プログラム事業【創生】	4,225
・はならあと こあエリア事業【新規】	900
・映画地域活性化事業【創生】	1,000
・「共創場」としての天理ブランド市開催事業【創生】	1,760
・しごとマッチング支援事業【創生】	3,700
・光の祭典開催事業	2,200
・天理ブランド認定事業【創生】	923
・ワールドフェスティバル天理開催事業	680